

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2016～2019

課題番号：16KT0095

研究課題名（和文）グローバル化の理想的・規範的評価によるグローバル・イシューの解決策

研究課題名（英文）In Search of the Solutions of Global Issues through the Ideal and Normative Evaluation of Globalization

研究代表者

太田 宏 (Ohta, Hiroshi)

早稲田大学・国際大学院・教授

研究者番号：70288504

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,200,000円

研究成果の概要（和文）：研究成果の概要（和文）：気候変動問題やサイバーセキュリティなどのグローバル・イシューの解決策の探求という課題に対して、現状分析から得られる論理的に妥当な理念型解決策を想定する（forecasting）と、達成すべき望ましい将来目標を設定し、それを達成するために必要な現在の政策を決定する（backcasting）方法の両方の要素を取り入れられる、将来予見型ガバナンス（anticipatory governance）という概念に基づく研究が進んだことである。この成果は、今後の同概念を活用した研究の発展的展開につながる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

将来予見型ガバナンス概念が導入された科学社会論の問題領域から地球工学と気候変動問題をテーマにした研究、将来予見型ガバナンス概念の応用の観点からサイバースペースのガバナンスに関する研究、EUとリベラルな国際秩序の変容と行く末に関する研究、中国の台頭におけるアジアの国際秩序に関する研究、日本を事例としてエネルギー転換のガバナンスに関する研究など、AG概念を適応した研究は学術的に意義あるものとなった。さらに、新型コロナウイルス感染拡大への対処方法として、最悪の事態を想定した準備の重要性と社会において守るべきものに関する専門家と市民社会との間の了解など、AG概念研究の社会的意義がより確認できた。

研究成果の概要（英文）：Regarding the research about how to find the solutions for global issues such as climate change and cyber security, the study has advanced in the direction to utilize the concept of anticipatory governance. This concept can integrate the elements of forecasting, which assumes valid logical solutions based on the analysis of current problems, and those of backcasting, which posits future desirable goals and works backward to determine what kinds of present measures are required. This research outcome can lead to the development of future research with further application of the concept of anticipatory governance.

研究分野：国際関係論

キーワード：グローバル・イシュー グローバル・ガバナンス 将来予見型ガバナンス anticipatory governance  
foresight engagement integration

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

現代の人類社会は、数多くの地球規模の問題(グローバル・イシュー)に直面している。例えば、気候変動、HIV/AIDS やエボラ出血熱などの感染症、食糧や人口問題、破綻国家における人権侵害、拡大する貧富の格差、移民・難民問題、世界各地でのテロの脅威、そしてサイバー攻撃など。こうしたグローバル・イシューに対して、グローバル・ガバナンスが要請されている。主権国家からなる国際社会には世界政府は存在しないが、国際的に合意された原則・規範・規則そして意思決定手続きのセット(条約や議定書など)からなる国家中心の国際レジームや非階層型の政策調整や非政府アクターの公共政策の立案や実施によって、グローバル・イシューに対処している。しかし、現在、新興経済国の台頭、欧米諸国にもおよぶポピュリズムの勃興、市場経済のグローバル化と世界的な貧富の格差拡大、戦後構築されたリベラルな国際秩序が揺らいでいる。こうした現状にありながら、国際社会はどのようにグローバル・イシューの解決を目指すことができるのか。こうした根本的な疑問が本研究を始める動機となった。

### 2. 研究の目的

現在の国際連合や様々な国際機関を中心としたガバナンス体制は未完(Weiss & Thakur, 2010)あるいは行き詰まり状態(Hale et al. 2013)にある。政治・経済あるいは社会問題のあらゆる分野で多極化傾向が増大し、制度的惰性すなわち現状体制の固定化(例:国連安保理)、解決の困難な広範囲かつ社会に深く浸透する問題(例:気候変動問題)、断片化(例:二国間あるいは多国間の自由貿易協定)がグローバル・ガバナンスの行き詰まり状態を招いている。この状態を打破する手段、方法あるいは制度として、情報通信技術( ICT )の活用、制度的適応( G5 から G7 そして G20 への適応等)、公正な代表、多国籍企業の国際公共財提供への協力、そして ICT を駆使した草根の社会運動による下からの圧力が挙げられている(Hale et al. 2013)。この問題意識を共有しつつ、本研究では人権・人間の安全保障・平和構築、気候変動問題と世界のエネルギー問題、経済のグローバル化とリージョナリズム、サイバーセキュリティとグローバル・ウェブ、EU のグローバル・イシューの取り組みに焦点を絞って、グローバル・イシューの解決策を探求することを目的とした。

### 3. 研究の方法

従来の方法論である現状把握から将来を予想する方法( forecasting )や達成すべき望ましい将来目標を達成すべき現在の政策を選択していく方法( backcasting )を検討した。しかし、前者の方法についてはこれまでに多くの問題点が指摘されている。例えば、国際政治理論の主流であるリアリズムもリベラリズムも冷戦の終焉を全く予測できなかった。昨今の例としては、英国の EU 脱退の国民投票の結果や米国のトランプ大統領の誕生も予測できないできごとであった。後者の方法に関しては、気候変動問題はバックキャストイングの方法との親和性は高いが、他の諸問題に関しては、さらなる検討が必要であることを確認した。こうした各々のアプローチを検討していくなかで、将来予見型ガバナンス( anticipatory governance )という概念が、本研究で扱う諸問題の解決策模索のためのアプローチに共通して採用できるのではないかと、ということになった。

将来予見型ガバナンスは、ナノテクノロジー、遺伝子工学さらには地球工学という新奇かつ大規模な科学技術の導入に際して、予めそれらの導入による社会的影響を専門家である科学者と一般市民との間で協議することを通して、あるべき科学と社会の関係性の模索や将来起こりうるリスクの軽減などを旨とする、という自省的かつ批判的な考察を志向するコンセプトである。その中心的な認識の作用や方法は、先見( foresight : シナリオ構築等)、関与あるいは参加( engagement : 科学者と市民との実質的な対話等)、統合( integration : フィードバック等)である(Guston 2014)。本研究は、この将来予見型ガバナンスの概念を科学論や科学社会論の問題領域を超えて、政治学を含む社会科学一般の問題領域へと応用する試みである。

近年、予見可能であった深刻な災害が多く発生していて、将来予見型ガバナンスの視座から問題の発生に関する分析やリスクの軽減に資する対応策などが得られるのではないかと考えられる。例えば、2005年に発生したハリケーン・カトリーナ、2008年のリーマンショック、2011年のアラブの春、そして同年の福島第一原発の事故などがもたらした甚大な損害は、もし予見可能なシグナルを読み取っていれば、もしあらゆる災害の可能性を予断なく想定していれば、これらの災害を防げたあるいは少なくとも損害を軽減できた可能性がある。今や、気候変動の緩和のために大規模な地球工学の導入が議論されるようになったばかりか、人工知能の普及と国内および国際労働市場への影響、情報通信技術の更なる進歩とソーシャルメディアの深化と拡大、世界および各国国内の人口構成の変化による経済社会あるいは政治への影響など、多くの想定外のことを想定したガバナンスがますます要請されるといえよう。

以上のことを踏まえ、本研究においては、将来予見型ガバナンス概念が導入された科学社会論の問題領域から地球工学と気候変動問題をテーマにした研究と、将来予見型ガバナンス概念の応用の観点からサイバースペースのガバナンスに関する研究、EU とリベラルな国際秩序の変容と

行く末に関する研究、中国の台頭におけるアジアの国際秩序に関する研究、日本を事例としてエネルギー転換のガバナンスに関する研究において、AG 概念を適応した研究を行った。

#### 4. 研究成果

##### (1) 本研究が取り上げたグローバル・イシューの現状把握

グローバル・ガバナンスの現状把握としては、「グローバル・ガバナンス論とポスト・ポスト冷戦時代の国際秩序」論考にまとめられ、国内の学会で報告された。英国の EU 離脱後の EU 統合に関する研究、EU 安全保障・防衛協力のガバナンス研究、EU の連帯とリスクガバナンス、EU と人間の安全保障や EU と日本の協力関係に関する研究成果の一部が、ベルギー自由大学と早稲田大学が中心になって定期的に行なっている EU-Japan Forum で報告された。また、気候変動問題の現状理解と日本の外交との関連での研究も進み、EU と日本の安全保障問題を包括的に取り上げた国際的な研究グループに参加しつつ、気候変動緩和策と関連の深いエネルギー政策に関する研究成果として、ドイツの研究者との共著で EU と日本の気候安全保障とエネルギー安全保障政策を比較した論文として研究成果をまとめた。また、日本の再生可能エネルギー開発をテーマとしたノルウェー科学技術大学日本セミナーの研究活動に参加し、日本の気候変動政策とエネルギー政策に関する論文として研究成果をまとめた。サイバーセキュリティについての現状把握は多岐にわたっているが、多くの研究成果をあげた。

##### (2) 将来予見型ガバナンス概念からのグローバル・イシューの解決策の探求

批判的社会科学論が提唱している将来予見型ガバナンス (anticipatory governance: AG) 論における同概念の定義と公共政策分野などでの AG の定義を融合させるという観点に立脚して、本研究は、現状把握から次の段階であるグローバル・イシューの解決策の探求へと進展した。すなわち、批判的社会科学論の AG 定義の主要な三つの要素、将来見通し (foresight: シナリオ開発) 関与あるいは参加 (engagement) 統合 (integration) と共振する公共政策分野における AG 概念とを重ね合わせて、本研究課題の分析および解決方法を探った。公共政策分野でも foresight は批判的社会科学論の定義とほぼ同じ意味で使われ、将来の変化に関する「弱いシグナルを敏感に感知し、多数の起こりうる結果とその影響を視覚化すること」(Fuerth 2009: 16)、engagement は、「ネットワーク・ガバナンス」という政府内の部署 (省庁) 横断的な政策決定を重視する公共政策分野の定義と批判社会学の定義の応用 (当該の課題に対する政策立案・実施主体と市民との間でどれだけ実質的な討議が行われるかということが重要) の両要素を重視し、最後に、integration は「フィードバックと学習」という視点で捉えられ、政策決定および実施過程において、政策導入時に期待された政策の効果に関して、政策実施状況の監視と政策調整が可能なフィードバック・システムがあり、経験からの学習そして政策の革新を行うのに欠かせないこととして、期待にそぐわなかった結果を評価する必要性が強調される (Fuerth and Faber 2013: 42)。そして、以上の三要素を満たしたガバナンスは、専門家と一般市民の間での集会的判断に基づいて、つまり、どのような社会を希求するのかという根本的な問いに対して一定の規範的判断が行われ、複数の解答が想定される複雑な問題に対して総合的な判断が下されるとする。本研究では、気候変動対策としての地球工学などの新規かつ革新的技術の導入に関して、また、EU とリベラルな国際秩序の変容と行く末、世界の難民問題、中国の台頭とアジア諸国の行動変容、複雑な利害関係や多元的な価値、科学・技術および人々のライフスタイルの変化も関係して複雑なガバナンスが要請されるエネルギー転換 (化石燃料から再生可能エネルギーへの転換) に関して、上述の主要な AG の全ての要素あるいはそのうちのどれかの要素の観点から、より詳細な研究が行われた。

世界の難民問題に関して難民高等弁務官事務所における聞き取り調査を通じて、同国際機関が事後処理的な対応に追われていて、中長期的な視点あるいは危機的状況の軽減の視点からのガバナンスが行われておらず、本研究の中心的概念として検討した将来予見型ガバナンスの視点の必要性が確認された。また、開かれた自由主義の危機という問題認識に基づいて開催された EU-Japan フォーラムへの参加を通して、民主主義体制の維持、人権問題、安全保障問題、気候変動問題に関する日欧のグローバル・イシュー解決に向けての協力が国際秩序の安定に不可欠であることが再認識され、AG の視点から将来の変化を知らせるわずかシグナルを読み取って、将来の異変に備える対応が求められることも確認できた。さらに、地域の経済秩序に関する研究では、中国の影響力の増大を脅威と認識するか、チャンスと認識するのかによって、アジア諸国の対応が異なるという、アジア諸国の連携のバリエーションをダイナミックに捉える議論も提示された。

サイバーセキュリティとグローバル・ガバナンスの研究では、事前に全てのサイバー犯罪、サイバースパイ行為、サイバー攻撃を予想することはできないが、どのような情報犯罪、スパイ、攻撃が起こっているのか、それらのターゲットや攻撃方法に関する一定の傾向というものは特定できるので、AG の文脈において将来に備えるための何らかの情報を確保することは可能である。とりわけ、誰がサイバー攻撃を行っているのかを特定すること、すなわち attribution の問題がサイバーセキュリティでは非常に重要である。自分のシステムの脆弱性を知り、誰がそれを狙っているのか、何をどうしようとしているのかを理解することは、サイバーセキュリティ対策

を行う上で不可欠であり、この点に関して、AG アプローチの一要素である様々なシナリオ構築（foresight）の重要性が確認できた。

気候変動問題の解決策としての地球工学的手法の導入の是非に関する AG 概念からの分析と気候変動の緩和と密接に関連するエネルギー転換（脱化石燃料）に関する事例研究も、本研究プロジェクトの研究成果の一部である。前者の研究では、以下の点が指摘された。気候変動の緩和という積極的な意義とともにその副作用として他の環境問題を引き起こす可能性のある、大気成層圏にエアゾールを散布して地上への太陽光の照射を遮蔽するという気候工学の導入の是非を問うことは、新たな技術の導入に関する専門家と市民も参加する包括的なガバナンス（AG）問題である。適切な AG を実践するためには、学問分野横断的で多様なステークホルダーそして一般市民の関与による深い知識の統合が将来の地球気候の安定のための責任あるイノベーションを可能にする前提条件である、という結論が得られた。気候緩和策と密接に係るエネルギー転換を AG 概念から分析した事例研究では、1970 年代以降の日本のエネルギー政策が研究対象となった。日本のエネルギー政策は、70 年代の二度の石油危機対策として、原子力エネルギーと石炭液化技術開発に偏重した石油代替エネルギー開発がエネルギー対策の根幹に据えられ、省エネ対策とともに、日本のエネルギー政策の三本柱を形成してきた。こうした政策が高度経済成長を支える電力安定供給を使命とした 10 電力会社の地方独占体制の構築と相まって、地域分散型のエネルギー供給を指向する再生可能エネルギーの開発を抑制することになった。そして、福島第一原発の過酷事故の影響を受けた安全審査の強化の下、54 基の原発がほとんど稼働停止状態になり、化石燃料による火力発電への依存度を高めて温室効果ガスの排出が増加した結果、気候変動緩和策が後退した。以上のような日本の状況を生み出した要因を AG の観点から分析し、特に、多くのステークホルダーの関与を欠く排他的な政策決定過程と、フィードバックと学習（統合）の欠如に問題があったという分析結果が出た。

#### [参考文献]

- Fuerth, Leon S. (2009) “Foresight and Anticipatory Governance.” *Foresight* 11, no. 4: 14-32.
- Fuerth, Leon S. with Evan M H. Faber (2013) “Anticipatory Governance: Winning the Future,” *Futurist* (July-August): 42-49.
- Guston, David H. (2014) “Understanding ‘anticipatory governance,’” *Social Studies of Science* 44, no. 2: 218-242
- Hale, Thomas, David Held and Kevin Young (2013) *Gridlock: Why Global Cooperation Is Failing When We Need It Most*. Polity.
- Weiss, Thomas G. and Ramesh Thakur (2010) *Global Governance and the UN: An Unfinished Journey*, Indiana University Press.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Sarah Burch, Aarti Gupta, Cristina Y.A. Inoue, Agni Kalfagianni, Asa Persson, Andrea K. Gerlak, Atsushi Ishii, James Patterson, Jonathan Pickering, Michelle Scobie et al.	4. 巻 Vol. 1
2. 論文標題 New directions in earth system governance research	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Earth System Governance	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 太田宏	4. 巻 第200号
2. 論文標題 環境と資源問題をめぐる国際政治と日本	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 151-167
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 土屋大洋	4. 巻 第2巻第1号
2. 論文標題 サイバースペースにおける安全保障	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 安全保障研究	6. 最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 福田耕治	4. 巻 18
2. 論文標題 地域包括ケアのための「時間銀行」による予見的ガバナンス イノベーションと公益	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公益学研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukuda Yasue, Fukuda Koji	4. 巻 19
2. 論文標題 Parents' attitudes towards and perceptions of involving minors in medical research from the Japanese perspective	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 BMC Medical Ethics	6. 最初と最後の頁 NA
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1186/s12910-018-0330-1">https://doi.org/10.1186/s12910-018-0330-1</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sugiyama Masahiro, Ishii Atsushi, Asayama Shinichiro, Kosugi Takanobu	4. 巻 NA
2. 論文標題 Solar Geoengineering Governance	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Oxford Research Encyclopedia of Climate Science	6. 最初と最後の頁 NA
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/acrefore/9780190228620.013.647	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Bacon Paul and Burton, J.	4. 巻 14 (1)
2. 論文標題 NATO-Japan Relations: Projecting Strategic Narratives of "Natural Partnership" and Cooperative Security	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Asian Security	6. 最初と最後の頁 38-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋大洋	4. 巻 47(1)
2. 論文標題 サイバーセキュリティの地政学	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ITU ジャーナル	6. 最初と最後の頁 21-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋大洋	4. 巻 24(1)
2. 論文標題 ルーマニアに見るサイバーセキュリティの地政学と地経学	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 治安フォーラム	6. 最初と最後の頁 66-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋大洋	4. 巻 604
2. 論文標題 不安定さを増すサイバーガバナンス	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Koji Fukuda	4. 巻 51(3)
2. 論文標題 Pension policy regime and the open method of coordination in the European Union	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 阪南論集 社会学編	6. 最初と最後の頁 61-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋大洋	4. 巻 22(7)
2. 論文標題 スノーデン以後のインテリジェンス活動	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 治安フォーラム	6. 最初と最後の頁 39-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋大洋	4. 巻 1208
2. 論文標題 ハイブリッド戦争の到来 サイバー攻撃が社会を混乱させる	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 三田論集	6. 最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 11件)

1. 発表者名 Ohta, Hiroshi
2. 発表標題 Politics of energy transitions in Japan: The analysis from the aspects of anticipatory governance
3. 学会等名 The 60th Anniversary Convention of International Studies Association (ISA) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 太田宏
2. 発表標題 将来予見型ガバナンスと日本のエネルギー選択の政治過程：新ESG研究アジェンダの事例研究
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ohta, Hiroshi
2. 発表標題 Why is Japan faltering in climate diplomacy: Explaining from the domestic politics of Japan's energy and climate change policy?
3. 学会等名 The 4th Conference of the Baltic Alliance for Asian Studies (BAAS) (国際学会)
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 Shu, Min
2. 発表標題 Anticipatory Governance and Infrastructure Investment in Developing Asia: Assessing the China Factor
3. 学会等名 ISA 's 60th Anniversary Convention ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tsuchiya, Motohiro
2. 発表標題 Anticipatory Governance of Cyberspace: Japan's Response to Cyber Threats
3. 学会等名 ISA 's 60th Anniversary Convention ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shu Min
2. 発表標題 Anticipating China 's Rise and the New Trend of Regionalism in East Asia
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会第11回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shu Min
2. 発表標題 Anticipatory Governance and Infrastructure Investment in Developing Asia: Assessing the China Factor
3. 学会等名 ISA 's 60th Anniversary Convention ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 太田宏
2. 発表標題 グローバル・ガバナンス論とポスト・ポスト冷戦時代の国際秩序
3. 学会等名 国際法学会研究大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ohta, Hiroshi
2. 発表標題 Politics of energy transitions in Japan
3. 学会等名 ISA 's 60th Anniversary Convention（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Bacon, Paul
2. 発表標題 Assessing the Impact of EU Human Rights Conditionality on Forced Labour and Human Trafficking in the Thai Fisheries Industry
3. 学会等名 Universite Libre de Bruxelles, Institute of European Studies Seminar Series（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Bacon, Paul
2. 発表標題 The EU and Human Rights Promotion in the Asia-Pacific: A New Approach to the Study of Norm Diffusion
3. 学会等名 EUSAAP（国際学会）
4. 発表年 2017年

1 . 発表者名 Bacon, Paul
2 . 発表標題 Inter-regional Norm Diffusion: The EU's "discreet human rights conditionality in Thailand
3 . 学会等名 The Berlin-Waseda Roundtable ( 国際学会 )
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Ohta, Hiroshi
2 . 発表標題 Prospects for EU-Japan Cooperation in Energy and Climate Policy under the Framework of the EPA andante SPA
3 . 学会等名 EU-Japan Forum ( 国際学会 )
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Shu, Min
2 . 発表標題 Reassessing the Impact of the Asian Financial Crisis on East Asian Regionalism
3 . 学会等名 Scholar Summit of Universities Indonesia ( 国際学会 )
4 . 発表年 2017年

1 . 発表者名 Shu, Min
2 . 発表標題 Understanding Regionalism and Regional Cooperation in East Asia: Three Critical Junctures
3 . 学会等名 ADB Policy Workshop on Food Security and Disaster Risk Reduction in Asia ( 招待講演 )
4 . 発表年 2017年

1. 発表者名 Uesugi, Yuji
2. 発表標題 New Horizons of Japan's Participation in International Peace Operation: Exploring the Possibility of the EU-Japan Partnership
3. 学会等名 EU-Japan Forum (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福田耕治
2. 発表標題 英国EU離脱の衝撃とEU統合の行方
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 福田耕治
2. 発表標題 EU安全保障・防衛協力のガバナンスと戦略文化研究
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 太田宏
2. 発表標題 地球環境問題と日本の環境外交
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 Berkofsky, A. Hughes, C., Midford, P., and Soderberg M. (Bacon, Paul and Hidetoshi Nakamura)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 266 (59-80)
3. 書名 The EU-Japan Partnership in the Shadow of China ("Ordinary/civilian, nor normative/post-modern: lessons from the EU for Japanese security policy")	
1. 著者名 宮本雄二、伊集院敦、日本経済研究センター編著 (土屋大洋)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 264 (151-176)
3. 書名 技術覇権：米中激突の深層（「米中のサイバー空間の覇権争い：サプライチェーン・リスクと海底ケーブル」）	
1. 著者名 Kirchner, Emil and Han Dorussen eds. (Biedenkopf, Katja and Hiroshi Ohta)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 246 (93-111)
3. 書名 EU-Japan Security Cooperation: Trends and Prospects ("EU and Japanese climate and energy security policy")	
1. 著者名 Lam, Peng Er and Purnendra Jain eds. (Ohta, Hiroshi and Yasuhiro Sananda)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Lexington Books	5. 総ページ数 376 (219-243)
3. 書名 Japan's Foreign Policy in the 21st Century: Continuity and Change ("Japan and global fisheries governance")	

1. 著者名 Bacon, Paul and H. Nakamura	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 266
3. 書名 The EU-Japan Partnership in the Shadow of China (Ordinary/civilian, nor normative/post-modern: lessons from the EU for Japanese security policy)	

1. 著者名 須網隆夫、21世紀政策研究所 (福田耕治)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 236
3. 書名 英国のEU離脱とEUの未来 (Brexit以後の欧州政治情勢とEU改革の行方)	

1. 著者名 Magara, Hideko (Fukuda, Koji)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 272
3. 書名 Policy Change under New Democratic Capitalism (Growth, employment, and social security governance in the EU and Japan: 121-138)	

1. 著者名 Kirchner, Emil and Han Dorussen (Katja Biedenkopf and Hiroshi Ohta)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 222
3. 書名 EU-Japan Security Cooperation: Trends and Prospects (EU and Japanese climate and energy security policy: 93-111)	

1. 著者名 福田耕治 (編著)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 228
3. 書名 EUの連帯とリスクガバナンス	

1. 著者名 福田耕治 (編著)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 364
3. 書名 EU・欧州統合研究－Brexit以後の欧州ガバナンス	

1. 著者名 土屋大洋	4. 発行年 2016年
2. 出版社 角川新書	5. 総ページ数 239
3. 書名 暴露の世紀－国家を揺るがすサイバーテロリズム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福田 耕治  (Fukuda Koji)  (20165286)	早稲田大学・政治経済学術院・教授   (32689)	
研究分担者	上杉 勇司  (Uesugi Yuji)  (20403610)	早稲田大学・国際学術院・教授   (32689)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	舒 旻 (Shu Min)  (20534986)	早稲田大学・国際学術院・准教授   (32689)	
研究分担者	B A C O N P a u l . M . (Bacon Paul)  (40350706)	早稲田大学・国際学術院・教授   (32689)	
研究分担者	眞田 康弘 (Sanada Yasuhiro)  (70572684)	早稲田大学・地域・地域間研究機構・客員次席研究員（研究 院客員講師）   (32689)	
研究分担者	中村 英俊 (Nakamura Hidetoshi)  (80316166)	早稲田大学・政治経済学術院・准教授   (32689)	
研究分担者	土屋 大洋 (Tsuchiya Motohiro)  (90319012)	慶應義塾大学・政策・メディア研究科（藤沢）・教授   (32612)	
研究分担者	石井 敦 (Ishii Atsushi)  (30391064)	東北大学・東北アジア研究センター・准教授   (11301)	